

# 近年の体罰問題についての一考察

向山 行雄

帝京大学大学院教職研究科

## 要 約

本稿は平成25年度秋学期に実践した「変化する社会と教職の専門性」の授業のために、所要の文書を検討した内容と筆者の教育委員会指導主事・指導課長、小学校長としての体罰問題についての対応を一部紹介しながら述べたものである。特に、大阪市立桜宮高校の体罰事件以来、学校における体罰問題について国民的な関心が高まっていることもあり、教員の社会的使命や児童生徒の健全育成の面から体罰問題を多面的に概観した。

キーワード 大阪桜宮高校体罰事件 体罰問題報道 体罰事件報告書 体罰事案最高裁判決 体罰の種類  
(向山モデル)

## はじめに

「変化する社会と教職の専門性」は、平成25年度秋学期に実施した必修の科目であり、25名の大学院生が受講した。授業の目的はシラバスにある通り、「現代の社会における学校生活の位置づけを理解し、教員に求められる使命や専門性、研修の在り方、方法などを究明し、充実した学校生活を協働で運営していく力とコーディネート力の育成を目指す」ものである。

授業は中田正弘教員との共同で進めたが、体罰問題についての授業内容は向山が構想し、主担当となって実施した。今次の授業では、体罰問題をもとにして、学校や教員に求められる使命や専門性について、具体的な事例を基に考察できるようにしたいと考え、授業名を「教員の社会的使命—体罰事件への対応—」として実施した。

## 1 大阪府桜宮高校体罰事件とマスコミ報道

### (1) 桜宮高校の現況

当該事件の当事者であるB教諭は、1994年に大阪市立桜宮高校に着任し、バスケットボール部の顧問となった。

桜宮高校は、1980年4月に体育科が、1999年4月にスポーツ健康科学科が設置されている。大阪府においては、体育科を設置している府立高校は4校であり、スポーツ健康科学科を設置しているのは桜宮高校のみである。

桜宮高校の2012年度学校要覧では、「全員が運動部に所属しスポーツ活動の実践を通し、高度なスポーツ技術を学ぶ共に、『知・徳・体』の調和のとれた人格の形成、ならびに体育・スポーツの振興発展に寄与する人材の育成を目指す」とされている。

2012年の1学年の募集定員は普通科163名、体育科80名、スポーツ健康科学科40名の合計283名であり、専門科の生徒数は全体の43%を占める。

専門科では、運動系のカリキュラムが3年間95単位のうち、24から28単位を占める。運動系カリキュ

ラムが多いことから、体育科担当教諭は、全教員55名のうち15名、約27%を占めている。

学校組織でも体育科担当教諭の占める割合が高く、運営委員会15名中6名、風紀委員会5名中4名が体育科教師である。

また生徒は、陸上競技部、野球部、ソフトボール部など14の運動部のいずれかに所属することになっている。

過去には5人のオリンピック選手を輩出している。なかでも、バスケットボール部は大阪府の強豪校で、この5年間にインターハイに3回出場している。

## (2) バスケットボール部の体罰事件

2011年9月、バスケットボール部顧問B教諭(47)が体罰を加えているという公益通報があった。大阪市教育委員会は、学校に生徒からの聞き取りの指示を出したが、校長はB教諭からの話を聞いただけで、「体罰はない」と回答した。

その後、2012年12月23日早朝、自宅の部屋で、バスケットボール部主将のA君(17)が制服のネクタイで首をつった状態で家族に発見された。

生徒の遺書には、「私が死んだら迷惑がかかりますが、でも死ぬことを選びました。今までありがとうございます」とあった。

前日の石川県の高校との練習試合で、A君はB教諭から体罰を受けている。B教諭の証言によれば、「両方の平手で顔をは挟むように数回たたいた」とのことである。また、その練習試合では副顧問ら教員2名が同席していたが体罰を黙認していた。

A君は自殺前日、母親に「今日もかなり殴られた」と打ち明けている。また、A君はB教諭に宛てた手紙で、「どうして僕だけがしばき回されるのか」「毎日のように言われ続け、本当に訳が分からない」「もう僕はこの学校に行きたくない、それが僕の意志です」と述べている。

また、母親には「他の生徒も同じこと(ミス)をしているが、自分だけがたたかれる。つらい」と打ち明けていた。

## (3) 大阪市教育委員会の対応

2011年12月23日の事件発生以来、本事案は、連日大きく報道された。「スポーツ名門校における体罰による自殺」というセンセーショナルな内容であったこともある。

だがそれ以上に、桜宮高校の設置者が大阪市であり、橋下徹大阪市長の言動や対応策が注目された。ちょうど衆議院選挙が終わり、橋下徹、石原慎太郎共同代表が率いる日本維新の会の大躍進が見られたばかりであった。橋下市長は、今後の国政を動かすキーパーソンの一人であり、本事案にどう対応するか大阪市民ばかりでなく、広く全国民の注目するところであった。

橋下市長は、桜宮高校や大阪市教育委員会へ批判を繰り返した。その言動は、本事案に対して怒りを覚える多くの国民の声にこたえるかに見えた。その姿は、桜宮高校の設置者である大阪市長であるより、かかる体質をもつ大阪市の教育を改革する気鋭の政治家であらんとする「演出」のようにも感じられた。

橋下市長は、桜宮高校の在り方や入試について矢次早に発言するが、受験生や市民、学校関係者や市民に多くの不安を与えた。

我が国の教育委員会制度の良さは、このような事案の発生においても、政治的中立性を担保しつつ判断を下せることにある。地方政治ではなく国政をにらんだ政治家である橋下市長には、慎重で冷徹な判断を求めるのは難しい。本来なら、大阪市教育委員会の対応に任せるべきであるが、マスコミとともに大阪市教育委員会批判をしている橋下市長には、そのようなガバナンスも選択しにくい。

こうした状況とは別に、大阪市教育委員会は事件発生から2日後に、本事件の全容を外部監察チームに委嘱した。また、4日後に市教育委員会は、当該部員を対象にアンケートを実施した。その後、5名の弁護士から成る同チームは、2013年4月30日に大阪市教育委員会委員長に報告書を提出した。

## (4) 外部監察チーム報告書

同報告書は、A4版13ページで次の構成となっている。

## 第1 体罰(暴力行為)が根絶されない理由について

### 第2 本件高校における特殊事情について

同報告書では、桜宮高校バスケットボール部、バレーボール部、野球部についての体罰を調べ、体罰(暴力行為)について、異を唱える者が少なく、問題視されることがなかったためとしている。

また、市立中学校3校の体罰(暴力行為)についても、同様であるとしている。

そして、次のように述べる。<sup>(1)</sup>

「当外部監察チームは、『愛のむち』という言葉で表されるところの社会において存在すると思われる体罰に寛容な考え方を背景として、このように、大半の体罰等が、生徒及びその保護者がこれに異を唱えないため、顕在化されることなく、処理されてきたことこそが、これまで体罰が根絶されていない根本的理由の一つであると考える」

また、桜宮高校の校内の状況については、次のように述べる。<sup>(2)</sup>

「本件高校においては、専門家が存在することにより起因して、体育系部活動が活発である反面、スポーツ指導の場においてはある程度の体罰等があることが当然であるといった風潮のもとで、部活動によっては、体罰等が恒常的に行われ、保護者の中にも、体罰等に寛容でこれに異を唱えない傾向にあったと考えられる。略 体育教員のなかに、本件高校に長期間在籍している教員が多数存在したことにより、体育教員の意向偏重及び体育教員への依存という弊害が生じ、これらのことにより、体育教員による体罰等が顕在化しにくい土壌が形成されていたと考えられる」

このように述べて、外部監察チームは、桜宮高校における体罰黙認の風土や体育教員の発言力の強さを指摘した。外部監察チームの努力は多とるところだが、そもそもどのようなメカニズムの中で体罰行為が行われていたのかという視座が見えてこない。大阪市教委が、事件発生直後に委嘱した観察チームは5名とも弁護士であった。そこには学校関係者もスポーツ指導専門家も教育心理の研究者も含

まれていない。

弁護士だけで構成された外部監察チームでは、教育指導上の問題点を究明するのは限界があったのではないかと考える。

### (5) 桜宮高校の学校評価

桜宮高校の2012年度末学校評価では、「次年度への改善点」として、次のように述べる。<sup>(3)</sup>

「平成24年12月に本校バスケットボール部の2年生男子生徒が自ら命を絶つという痛ましい事案が発生した。顧問教諭による当該生徒への暴力行為等があったことも判明している。二度とこのような事案が起きないように、部活動をはじめ全ての教育活動について一切の体罰・暴力行為等を排した桜宮高等学校の新しい伝統を築き、健全な学校運営が実現できるマネジメントを確立する」

ここでは、「新しい伝統を築き」として、これまでの桜宮高校の教育を全面的に見直すという気概が見てとれる。また、「健全な学校運営」の実現を目指すという文言から、桜宮高校の学校体制がある種の「不健全さ」を伴っていたことも窺える。

この改善点の具体策として7項目を掲げている。その第1に「体罰のない教育活動の達成」をあげ、部活動の在り方や指導方法について議論するとしている。このほかに、学力向上、自他尊重の意識醸成、健康相談体制、人権研修、進路指導、保護者との連携などを挙げている。しかし、力に頼らない教育活動をどう進めていくのかという、根本的な究明が看過されているように思われる。

改革の柱として、「学校体制の抜本的刷新」を掲げるなら、教員同士が具体的な教育実践を分析し協議するなどの手法を取り入れるべきである。

しかし、高校の教員だけで自己評価して改善策を見出そうとしても、おのずから限界がある。

「健全な学校運営」には、校内組織の活性化やよき同僚性の確立も大切である。この点からのマネジメントも期待されるところである。

なお、桜宮高校学校関係者評価では次のように述べる。<sup>(3)</sup>

「全教職員が学校教育目標や各分掌の目標達成に



向けて熱心に業務を遂行し、一定の成果をあげていただいていると評価している。略 二度とこのような事案が起きないように全教職員が深く反省し、部活動をはじめ全ての教育活動において一切の体罰・暴力行為等を排した新しい教育方針のもとに健全な学校運営が実現できるマネジメントを確立していただきたい。そして、生徒・保護者・地域とともに全国のモデルとなるべき先進的な一切の体罰・暴力行為等を排した新しい教育方針のもとに健全な学校運営が実現できるマネジメントを確立していただきたい。そして、生徒・保護者・地域とともに全国のモデルとなるべき先進的な学校づくりをすすめる、桜宮高等学校の新しい伝統を築いていただけることを切に願っている」。

ここで注目したい内容が2点ある。桜宮高校の学校関係者評価委員は2012年度の教育活動について一定の成果を挙げていると肯定的な評価をしていることである。もう1点は「新しい伝統を築く」、「健全な学校運営の実現」という、次年度改善へのキーワードを追認していることである。

学校関係者評価委員の構成にもよるが、よく言えば、これからの桜宮高校の「抜本的刷新」に期待をしているという現れでもある。しかし、もう一方から見れば、本事案のような深刻な状況でも桜宮高校の関係者は、「学校第一主義」の中に閉じこもっているようにも考えられる。

「健全な学校体制」「新しい伝統の確立」は相応の長い年月の中で実現できるものである。春夏秋冬の教育活動を少なくとも2～3サイクルを重ねて、その方向性が見えてくる。となれば、この改善策の実現状況は3～4年後に評価されるべきものである。しかし、その頃には状況が大きく変化している。在校生や保護者は入れ替わる。管理職はもちろん、大多数の教職員も異動し、教育委員会関係者も変わる。学校関係者評価委員も変わるし、本事案を報道してきたマスコミ関係者も変わる。国民の感心も薄れる。

こうして、本事案も風化し、桜宮高校も改善策も世に伝播されぬままになる。

学校関係者評価の「全国のモデル」という期待に

応えられように望むところだが、そう簡単なことではない。

## (6) マスコミの報道

本事案は、発生以来度々マスコミで報じられてきた。主な批判の矛先は、バスケットボール顧問のB教諭、桜宮高校長、大阪市教育委員会である。

当該のB教諭は、バスケットボール指導では一定の知名度があったこと、義父が大阪のラグビー名門校の常勝監督で全国的にも有名であったことから注目を浴びた。また、当該校長はこれまでの体罰事件にかかわる対応が後手に回ったこと、大阪市教委は有効な手を打てなかったことから批判された。

体罰の是非については、国民的に賛否両論がある。したがって、体罰事件をめぐる議論はいじめ問題に比べると、そうヒートアップはしない傾向がある。

この背景には、「やられた側にも原因がある」や「先生も熱心さのあまりやったのだ」とう同情論があるからである。しかし、今回の事案は大津いじめ事件から間もないこともあり、「学校バッシング」は一気に高まった。

私が中央教育審議会初中分科会委員として議論した2013年3月の会合でも、本事案を巡って各委員から学校の批判が相次いだ。

私は、「体罰にばかり目が向くと、学校での毅然とした指導ができにくくなる。そのことで一部生徒は、さらに暴力的な行動を取ることでになり、学校内のいじめや暴力行為が増える可能性がある。だから慎重で多面的な方策を講じるべきだ」と発言したが、同調者はなく学校批判が続けられた。

テレビも新聞も基本的には、国民の世論の多数派に与しようとする。本事案で、B教諭を弁護する報道はほとんどなされない。そういう中で月刊『文藝春秋』2013年3月号は「桜宮高校体罰 書かれざる複雑な事情」という森功の署名記事を掲載した。

同記事では、B教諭がA君を小学校4年生頃から育ててきたこと、A君一家は両親や兄もB教諭のシンパであったこと、全国大会に行くためにはビンタくらいは覚悟しておかなければいけないと、他の保

護者に話していたことなどが掲載されている。

また、B君はこれまでの選出方法とは異なり、自らが立候補して主将になったこと、B教諭はA君と二人で話すなどフォローをしていたことなどを紹介している。

おそらく、当事者であるB教諭の弁明を聴けばさらなる事実も明らかになるであろう。

しかし、大阪市教委は、2013年2月B教諭こと小出基教諭の体罰は「暴力行為」であり、自殺との因果関係があったと判断した。そして、同教諭を懲戒免職処分とした。また、後日、大阪地方検察庁は小出元教諭を傷害と暴行の罪で在宅起訴した。

生徒が自殺した事案とはいえ、小村教諭の行為が懲戒免職処分に相当するかどうか。今後、多面的な検討が必要と思われる。

## 2 文部科学省の対応

### (1) 体罰の実態把握調査

文部科学省は、桜宮高校の体罰事件を受けて、2013年1月23日付で、初等中等教育局長及びスポーツ・青少年局長の名で、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して体罰禁止の徹底と体罰の実態を把握するように通知した。

ここでいう体罰とは、学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰であり、文部科学省は事例を示している。その上で、個別の事案が体罰に該当するかなどを判断するにあたっては、個々の事案ごとに判断する必要があるとしている。

2013年8月9日、文科省は、2012年度中の体罰実態調査の最終報告をまとめた。その結果、全国の4125校で合計6721件の体罰が発生していた

発生件数は、小学校1559件、中学校2805件、高校2272件である。体罰発生時の状況で見ると、小学校では授業中が約6割を占めるのに対して、中学校、高校では部活動が約4割で第一位だった。また、体罰が行われた場所は、小学校は教室が多いのに対して、中学校、高校では校庭・体育館が多かった。

このことから、小学校では学級担任が教室で体罰を行うのに対して、中学校、高校では部活動の場で

行われるケースが多いことが改めて明らかになった。

体罰が起きた学校の割合は、私立学校が22%、公立が学校10%、国立学校が8%となっている。

また、各都道府県、指定都市別の発生状況を見ると、かなりバラツキのあることも明らかになった。

発生件数で見ると、長崎県(452件)大阪府(434件)大分県(382件)などが上位である。それに対して、発生件数少ないのは福井県(14件)である。

児童生徒数と勘案しなければならないが、体罰を巡る学校風土に差があるのか、個別の事案の処理の仕方では差が生じるのか、今後のきめ細かい分析が必要である。

### (2) 運動部活動の在り方に関する調査研究

第2次安倍内閣において設置された教育再生実行会議は、2013年2月26日の第1次提言において、体罰禁止の徹底と、子どもの意欲を引出し、成長を促す部活動指導のガイドラインを国において策定するように求めた。

この提言を受けて、文部科学省は2013年3月に、運動部活動の在り方に関する調査研究協力者会議を設置した。同会議は5回の審議を経て、同年5月27日にその報告書を提出した。

同報告書では、「本ガイドラインはこれまで文部科学省が運動部活動での指導において必要であるまたは考慮が望まれる基本的な事項、留意点を改めて整理し、示したもの」<sup>(4)</sup>としている。

そして、「運動部活動での指導の充実のために必要と考えられる7つの事項」を明示した。それは以下の通りである。

- ア 顧問の教員だけに運営、指導を任せるのではなく、学校組織全体で運動部活動の目標、指導の在り方を考えましょう
- イ 各学校、運動部活動ごとに適切な指導体制を整えましょう
- ウ 活動における指導の目標や内容を明確にした計画を策定しましょう
- エ 適切な指導方法、コミュニケーションの充実等により、生徒の意欲や自主的、自発的な活動を

促しましょう。

- オ 肉体的、精神的な負荷や厳しい指導と体罰等の許されない指導とをしっかりと区別しましょう
- カ 最新の研究成果等を踏まえた科学的な指導内容、方法を積極的に取り入れましょう
- キ 多様な面で指導力を発揮できるよう、継続的に資質能力の向上を図りましょう

### (3) 運動部活動における体罰の態様

文科省の「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」では、教員が児童生徒に対して行った懲戒行為が体罰に当たるかどうかについて次のように述べている。

「当該児童生徒の年齢、健康状態、心身の発達状況、当該行為が行われた場所的及び時間的環境、懲戒の態様等の様々な条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。この際、単に懲戒行為をした教員等や、懲戒行為を受けた児童生徒、保護者の主観のみにより判断するのではなく、諸条件を客観的に考慮して判断すべきである」としている。

これを受けて部活動指導において、スポーツ指導での共通的及び各スポーツ種目の特性に応じた指導内容や方法等を考慮しつつ実践していくことが必要であるとしている。

本調査研究報告書では、各スポーツ種目の特性に応じた指導の必要性を述べていることに注目したい。とかく、団体スポーツにおいては、チーム力の向上のために、チームの一員としての行動が期待される。仮に、あるメンバーが緩慢な行動をとったり、チームの和を乱す態度をとれば、チームの士気が低下する。指導者はそれを恐れる。

それに対して、個人競技であれば、緩慢な行動は大部分がその当事者へのリスクへと反映される。したがって、指導者もある程度寛容になれる。

とかく、団体競技、それも球技において体罰が横行しがちであるという見方がある。特に、バレーボール、バスケットボール、ハンドボールなどボール運動競技である。

早稲田大学大学院生の庄形（2011）は、強豪校で

あるA高校の女子ハンドボール部を観察して次のように述べる。<sup>(4)</sup>

「A高校女子ハンドボール部では、部員同士を友達と呼ばない。必ず『仲間』という表現が用いられ、友達とは差別化して語られる。略 当該部活動では、部員同士厳しい指摘をする。時には言い争いになることもある」

このような集団の中で、顧問教師は体罰を必要と位置づけ、現役部員も卒業した元部員もこれを許容するメカニズムが働いていると述べる。

桜宮高校バスケットボール部も、A高校女子ハンドボール部のような、体罰を容認するメカニズムが働いていたのではないかと推察される。

## 3 東京都教育委員会の対応

### (1) 体罰調査の概要

東京都教育委員会は、2013年2月に教育次長を委員長とする体罰調査委員会を設置した。また、事実関係の調査を行うため体罰調査部会を置き、教育庁人事部職員課長を部会長とした。

体罰事案について、指導面からアプローチするのは指導部であり、人事管理面から迫るのが人事部である。本部会では、部会長を職員課長がつとめ、委員会と調査部会の庶務を人事部職員課が行うことから、本調査は人事管理面の色彩が強いように感じられる。

調査委員会は、都内の全公立学校の体罰の実態調査を実施した。都立学校においては東京都教育委員会が実施し、義務制の学校においては区市町村教育委員会を通じて2184校を対象に実施した。

調査の内容は、平成24年度中における暴力による体罰、精神的・肉体的苦痛を感じる体罰の疑いの有無についてである。調査方法は、教職員については校長による聞き取り、児童生徒については質問紙調査によって実施した。調査期間は2013年1月21日（月）～3月15日（金）までである。

### (2) 体罰調査の結果

調査の結果、全体で1439件の申告があった。最も



多いのは、中学校の1121件で、次いで高校の162件、小学校151件、特別支援学校5件である。申告者では、児童生徒本人が最も多く549件、次いで、教職員本人の406件、他の児童生徒345件、他の教職員98件、保護者37件と続く。

ここで注目したいのは、中学校において児童生徒からの申告が439件、他の児童生徒からの申告が284件と全体の約半数をしめていることである。また、申告数全体の約8割を中学校が占めている。この調査で見える限り、東京都における体罰は中学校において多発していることがわかる。

東京都教育委員会が実施した調査方法は、児童生徒への質問という手法を用いたために、教師と児童生徒の信頼関係を損ねるのではないかという懸念もある。しかし、中学校においては、教職員本人や他の教職員からの申告の2倍もの数があったことから、この方法を用いたことによって、改めて体罰の実態を明らかにすることができたとも言える。その点で、本調査の結果を有効に生かすことで、懸念を払拭していくことが大切だと考える。

次に申告の内容であるが、東京都の分類では、「不適切・行き過ぎた指導（児童生徒の身体に対するもの）」が最も多く503名、次いで「体罰」182名、「非該当」142名、「指導の範囲内」117名、「不適切・行き過ぎた指導（教職員等の発言・行動によるもの）」39名で合計983名となっている。

「体罰」に関する調査ではあったが、体罰とされた事案は20%弱であった。この数字を低いと見るか高いと見るか様々な意見がある。私は、予想より少ないという見方をしている。

### (3) 体罰の具体的内容

体罰を行った182名を分析すると、中学校が110名でも最も多く、次いで高校40名、小学校31名、特別支援学校1名となっている。また、体罰を加えたのは教職員153名、卒業生・上級生20名、外部指導員9名となっている。

体罰が行われた場所は、小学校ではすべて授業等の教育活動中であり、中学校、高校では部活動の時間のほうが多かった。

体罰の態様としては、「たたく」が最も多く89名、次いで、「たたく、殴る、および蹴る等」が28名、「殴る」が26名、「物でたたく、殴る」が11名「殴る」が9名、「投げる・転倒店頭させる」が3名「物をぶつける」が1名である。

これらを学校種別で見ると、小学校では「たたく」が全体の約55%を占めている。「殴る」「たたく、殴る及び蹴る等」や「殴る」「蹴る」などの体罰が。全体の約38%を占めている。これらのことから、一端、体罰に及ぶと小学校に比べて中学校では、エスカレートしやすい傾向を覗うことができる。実際、体罰によって、傷害を負った児童生徒31名のうち、17名が中学校であり、小学校7名、高校7名に比べて断然多くなっている。

体罰に対する認識では、「感情的になってしまった」が最も多く65名である。次いで「言葉で繰り返し言っても伝えられなかった」49名、「体罰と思っていたいなかった」32名、「人間関係ができていたので許されると思った」18名、「高い成績、成果の期待に応えようと思った」10名、「体罰を行う以外考えられなかった」8名の順である。

また、体罰に至る原因では、最も多いのが「態度が悪い」で58名である。特に中学校では、この項目が断然高くなっている。次いで、「指示に従わない」が45名、「意欲が求める水準に達しない」27名、「問題行動を止めるため」24名などとなっている。

これらの調査結果から、体罰にいたる場面をある程度推察することができる。それは、反抗的で非社会的行動をとる児童生徒の指導に手を焼く教師の姿である。

言葉で繰り返し指導しても、非社会的行動は改まらず、やむにやむを得ず体罰を加えた教師の姿が浮かんでくる。

内藤(2012)は言う。<sup>(5)</sup>

「学校というのは数々の『強制』でがんじがらめにされた非人道的な場なのだ。 略 第二次性徴期以降の子どもたちは大人と同程度に残酷なことができる心と、それを可能にする成長した体をもっている」

中学校において、毅然とした指導する中で行われ

る体罰について、私も10年間の教育委員会時代にしばしば遭遇してきた。当該教諭や校長からの事情聴取、体罰を受けたとされる生徒からの聞き取りなどもしてきた。あるいは、「被害者側」が依頼した弁護士との協議もあった。

体罰の態様はさまざまだが、中にはやむを得ぬ状況の中で発生した事案もあった。したがって、今回、東京都教育委員会が一律に公表をした方法について私は、やや懐疑的である。

#### (4) 体罰調査チームによる調査

東京都教育委員会は、都立学校で発生した体罰のうち体罰調査委員会設置要綱第3の規定に掲げる要件に該当する事案について調査を実施した。

同要綱3の規定とは以下の通りである。

- ① 反復・継続的に行われているもの
- ② 被害が広範囲に及んでいるもの
- ③ その他児童、生徒の指導上の観点から緊急の対応が必要なもの

この規定の該当する体罰として、都立雪谷高校、同片倉高校、同保谷高校及び同国分寺高校を調査対象校とした。

例えば都立雪谷高校での調査は次の通りである。

##### ○調査機関

2013年2月20日から3月6日

##### ○調査対象者

校長、副校長、外部指導員（体罰を行った者）、教員（7名）、生徒（23名）、保護者（8名）、卒業生の44名

##### ○事案の概要

2012年7月25日、野球部のミーティング中にトレーニングをしていた部員5名を指導した際、平手で同部員の顔を1回ずつたたいた。

同年9月5日、公式戦ユニフォームを洗濯せずに返却した部員1名を指導した際、平手で頬を5回たたき膝蹴りを1回行った。

同年10月1日、集中できずに試合でミスが続いた部員を指導した際、平手で1回たたいた。

体罰を行った外部指導員は、同校野球部のOBであり、15年以上指導にあたっている。また、同校が

甲子園出場時にもチームを率いていた。

生徒たちは、体罰の原因は自分たちの側にあるととらえ体罰とは思っていない。保護者も行き過ぎがあるという意見の一方、しつけとして行っているという意見がある。

教員は、野球部の指導について豊かな経験をもつ外部指導員に、遠慮しているような状況にあったとみている。また、管理職は外部指導員には体罰に関する研修を行っていないとの回答であった。

体罰調査チームは体罰を行った顧問や外部指導員の認識や考え方として次のようにまとめた。①独善的な考え方、②維持的な感情の高まり、③絶対的な権力関係、④勝つことに対するプッシャー、⑤体罰の再生産、⑥体罰に関する認識不足、⑦教員としての基本的指導力不足

また、生徒の認識・考え方として次のようにまとめた。①自己起因（技術向上面）と捉えた受容意識、②自己起因（生活指導面）と捉えた受容意識、③絶対的な権力関係、④個人差のある体罰の定義付け

さらに、保護者の認識・考え方は次の通りである。①子供の成長や試合の勝利への期待、②生活指導を親代わりとして捉える意識、③自己の体験からくる体罰許容意識、④個人差のある体罰の定義付け

そして、報告書の巻末で体罰調査チームは次のように総括した。<sup>(6)</sup>

「体罰が絶えない背景には、教員や生徒、保護者等の『体罰に対する意識』に大きな関係があるとの分析に至った。略 一部の体罰事案を基に、安易に指導の在り方の幅を狭めるようなことは避けなければならない。今日の社会的な風潮として、運動部が体罰の温床になっていると思われるのは非常に残念なことであり、熱心に指導している教員が委縮することなく、引き続き運動部活動を通じて生徒の心身の健全な育成に取り組むよう願ってやまない」

体罰調査チームの結語は、「安易に指導の幅を狭めない」と述べるとともに、「指導の委縮」を懸念している。まさに、今後の学校教育の有り様を考えていく時に、このスタンスが重要である。



## (5) 外部指導者の扱い

体罰調査チームが取り上げた事案4校のうち2校が外部指導員による体罰であった。

外部指導者の法的位置づけについて、坂田(2013)は次のように述べる。<sup>(7)</sup>

「外部指導者の法的位置付けは、必ずしも明確にされていない。雇用・委嘱の形態一つとっても、学校設置者が直接雇用・委嘱する例ばかりでなく、設置者とは関係なく保護者会、後援会等が費用を負担する例、卒業生等がボランティア的に無償で協力している例等、その関係は複雑である。そのため、指揮命令系統や不祥事発覚時の処分手続き等、法令で明確に規定されている公立学校教員とは異なり、曖昧な部分が極めて多く存在している」としている。

そして、2007年岡山地裁倉敷支部が、私立高校外部指導者の体罰事件で、「教育従事者」として、学校教育法第11条を準用して、「必要がある場合には生徒に懲戒を加えることができる」と判断したことに注目している。

下級審の判断であるが、今後他にも同判決のような判断が示されるようになると、これまで教員にだからこそ与えられていた懲戒権を巡り、教員の専門性とは何かという吟味も必要になってくる。

なお、坂田は東京都教育委員会体罰調査委員会の学識経験者2名のうちの一人であり、同報告書の作成に当たっては一定の影響力を発揮したものと推察できる。

前述した体罰調査委員会報告では、外部指導者の扱いについて、次のように指摘している。<sup>(8)</sup>

「教員の中には、大会実績や指導技術、指導年数の違いから外部指導員に対して意見しにくいという遠慮意識も見られる。略 学校(長)と外部指導員との関係や、顧問教諭と外部指導員との関係など、学校における外部指導員の活用形態を改めて調査し、雇用関係、権限と責任、研修等に関する規定を整備していく必要がある。その際、外部指導員の指導範囲を生活指導や人間形成についても認めるのか、技術面の指導に限定するのか、指導範囲についても検討すべきである」

## (6) 区市町村教育委員会の対応

東京都教育委員から、体罰調査を依頼された区市町村委員会は、所管する学校の状況をまとめた。どの教育委員会事務局も、定例教育委員会や議会文教委員会等で報告した。また、その結果をホームページなどで住民に公表したと推察される。

東京都中央区教育委員会は2013年5月28日付で次のような内容をホームページに掲載した。

「平成24年4月から調査時までの間において、中央区立学校では、教職員や外部指導員による体罰に当たる事案はありませんでした。しかしながら、中学校の部活動で上級生による暴力が1校で確認され、東京都教育委員会に報告奉公しました。被害生徒にけがはなく、すでに関係生徒への指導を行い解決に、いたっております」

このように報告して、体罰はなかったものの生徒間暴力があったこと、すでに解決したこと、東京都教育委員会に報告したことを明らかにしている。このような対応をすれば、ホームページを見れば地域住民は安堵感を抱くであろう。

しかし、これで一見落着でいいのであろうか。中央区には中学校が4校しかない。その中の1校で発生した生徒間暴力である。その気になって検索すれば、どの中学校で発生したものであるか特定できる可能性も高い。仮に学校が特定されれば、当事者の生徒さえ明らかにできる。

通常の問題行動調査では、調査結果を具体的にホームページに掲載することはない。したがって、個別の案件について、地域住民もそう関心は抱かない。しかし、今回の体罰調査では、東京都教育委員会が調査結果を公表したことに伴い、各区市町村教育委員会も同様の措置を取らざるを得なかった。

公表すれば、その情報は独り歩きする。いつインターネット上でその情報が取り上げられ、書き込みが始まるか予想がつかない。

東京都教育委員会がまとめた区市町村教育委員会の主な取り組みは次の通りである。

### ① メッセージの発信

- 体罰根絶に関する教育委員会メッセージの発信
- 全小中学校で「いじめ根絶・体罰によらない学

校宣言」の公表

②研修の実施

○運動部の指導者対象

○人権教育研修

③意識啓発

○体罰と懲戒の区別に関するリーフレットの作成・活用

○体罰根絶に向けての報告書を作成し、意識啓発

④誓約書・確認書の提出

○部活動の外部指導員から「体罰的指導を行わない」誓約書の提出

○体罰等を行わない旨の確認書の全教職員の提出

⑤調査・検討

○部活動検討会による体罰防止にかかわる検討を実施

○「服務事故防止に向けた教育管理職の管理の徹底と体罰根絶に向けた校内体制の整備状況調査」の実施

このまとめを見ると、各区市町村が苦心をしていることがわかる。しかし、実効性の面からみると、疑わしい施策も散見される。

各教育委員会が、もっと体罰について深い理解を促す研修や、学校への応援システムを確立することを期待したい。

(7) 悩む学校の姿

相模原市で次のような事案があった。

2013年7月23日、体罰を行った男性教諭（28）を戒告、市教育委員会に報告しなかった校長（57）を文書訓告処分にした。

相模原市教育委員会は、文部科学省からの体罰調査でゼロと回答していた。

この事例では、体罰を起こした生徒宅を校長らが訪問して保護者の了解を得られたので報告しなかったとのことである。

おそらく、この校長は穏便にことを済ませたかったのであろう。それは、「校内に波風を立たせなかった、体罰によるけがはなかった、28歳の若手教師の将来を慮る、校長自身の監督責任を問われなかった」などの理由が考えられる。

その若手教師が教室から抜け出した生徒を諭している間に起こした体罰である。体罰は確かに悪かったが、そもそも教室から抜け出して、その行為を諭しても素直に受け入れない生徒自身の態度や保護者の養育責任にこそ、真の原因がある。

この若手教員は、体罰に及んでしまったことから指導に未熟さがあったことは否定できない。しかし、教室から抜け出した生徒に敢然と立ち向かう使命感は評価に値する。相模原市教育委員会は、戒告処分を告げる際に、服務担当者から説諭をしたであろう。願わくば、この若手教員の使命感を大切にしながら、生徒指導の力量を高める激励の言葉をかけてあげたいところである。

## 4 神奈川県教育委員会の対応

### (1) 体罰防止ガイドラインの策定

体罰が社会問題になったことで、各県教育委員会は、それぞれ対応策を講じた。その一つとして神奈川県教育委員会の対応を見ることにする。

神奈川県教育委員会は、2013年7月に「体罰防止ガイドライン—神奈川県からすべての体罰を根絶するために—」を作成した。同ガイドラインは全8章と参考資料からなる。特に全体の半分程度のページを、部活動における体罰について、取り扱っている。

県教委では、神奈川県としての体罰の考え方を示し、他に不適切な指導の例も紹介している。

特に注目したいのは第3章の2で「毅然とした厳しい指導のあり方」を述べている点である。同ガイドラインは次のように述べる。<sup>(9)</sup>

「毅然とした厳しい指導とは、問題行動が生じた状況を見逃さず、行為を制するとともに、その責任を明確にして、行動が改善されるまで粘り強く指導することです。

略

＜毅然とした厳しい指導の基本パターン＞

①問題行動を発見する

②発見した教職員が素早くその場で指導を始める（決して見逃さない、指導のタイミングを逃さない、冷静に対応する等）

- ③他の教職員へ連絡をする。状況を把握し、他の児童・生徒の安全を確保する)
- ④危険な行為や間違った行動を毅然と制する
- ⑤危険な物や不要な物を取り上げる
- ⑥起きた行為の事実、そこに至った背景を把握する（複数での対応、必要に応じて関係機関との連携、真実を明確にする等）
- ⑦心情は理解しつつも、行為に対しては間違った方法であることを理解させる
- ⑧責任の取り方や今後の行動を考えられるまで粘り強く指導する（定期的な面接指導、家庭訪問、作文指導、カウンセリング等）
- ⑨本人の行動が改善されたとき、その変容を認めるとともに、その努力を褒める」

このように、指導の基本パターンを示すことで、若手教員にも「毅然とした指導」が理解しやすいようにしている。特に、問題行動を発見した教員が見逃さずに指導するであるという基本パターンは重要である。

過年の天津市のいじめ自殺事件でも、被害生徒が他の生徒からいじめを受けていた場面を遠くから目撃したにもかかわらず、毅然とした指導をしなかった若手女性教員の行動が問題とされた。

## (2) 指導事例の現実的応用の難しさ

神奈川県でも、少なからぬ生活指導上の事案が発生している。「毅然とした厳しい指導」は、その対応策の一つでもある。

同ガイドラインでは、「毅然とした厳しい指導と考えられる指導例」として6点紹介している。その一つは「教室でバットを振り回し、ガラスを割ったり机を叩いたりして暴れまわる生徒を押さえつけて落ちつかせた」という事例である。

この事例の生徒の体格や運動能力、興奮状態にもよるが、「暴れまわる」生徒を「押さえつけられる」のは、注意した教師がかなり剛健で、当該生徒との間に「腕力格差」がある場合である。現実的には、このような事例ばかりではない。

「問題行動を見逃さずに発見した教職員がすぐにその場で指導する」ことを、同ガイドラインは求め

ている。仮に発見者が女性教師であったり、体力的に弱い男性教師であったりした場合はどうなるであろう。当該生徒はバットを振り回して、暴れまわっている」のだから、例えば「さす又」を用いて壁際に押さえつけるとか、近くにあった竹刀で腕を強くたたいて、バットを床に落とす程度の行動が必要であろう。

これは、通常の警察官が、同様に暴れまわっている被疑者を取り締まるのと同様である。

仮にこの程度の事例まで認めれば、「毅然とした厳しい指導」の事例として、現実味をおびる。しかし、このような事例を紹介することは誤解を招くし、一定の批判を浴びることになる。したがって、教育委員会が作成する文書には掲載できない。

## (3) 苦悩する現場教師の思い

こうしたことから、現場の教師は「事件は現場で起きているのだ」というテレビドラマの青島刑事のセリフに共感する。そして、教育委員会が作成する文書は「きれいごとであり、役に立たない」と錯覚をしがちになる。

このような事例が発生したら、間髪をいれず警察官の出動を要請するのが現実的であろう。

私の40数年前の大学紛争時の経験からも、本気で棒を振り回す者と対峙するのは、並大抵の恐怖ではない。こちら側が大げがをするかもしれない状況において、「冷静な対応」を求めるのは非現実的である。

校長時代に、暴漢に見立てた警察官をさす又で押さえ付ける訓練をした。男性教職員3名でも相当に難しい。最高責任者の自覚があり、179センチメートルの私でも、訓練であるにもかかわらずたじろぐほどである。「暴力」の現場とは、それほどずさまじいものである。

1990年、私は文京区教育委員会指導主事となった。文京区立X中では発生した体罰事件を巡り、連日対応に追われた。テレビの特集番組でも放映された。その後も、Y中学校、Z中学校、A小学校で体罰事件が発生した。文京区育委員会では体罰防止が



重要課題であり、私たちは様々な機会をとらえて体罰根絶を訴えた。しかし、中学校の「現場」は私たちの訴えに冷めた反応であった。

問題行動に対応する教師たちが、真に役に立つ指導資料を作成するのは難しいものである。その後、1997年に私は東京都教育委員会でも体罰資料作成のプロジェクトチームの一員となった。1年間かけて協議して、作成した体罰資料を各学校へ配布したが、どれほど現場で役立ったかどうか手応えはない。

#### (4) 校内研修ツールの作成

神奈川県教育委員会は、「体罰のない学校づくりを推進するため」に「校内研修ツール」を作成した。<sup>(10)</sup>

同ツールの研修の基本的方法は次のように示されている（実際には確保できる時間や参加人数、会場の形態、外部講師の有無などで、多様な方法実施が可能である）。

はじめに      研修内容の確認

ステップ1    体罰に当たる行為の確認

ステップ2    事例を基にグループ討議

ステップ3    全体で討議内容の検証

振り返り      各自で振り返りシート作成

同ガイドラインでは中学校、高校の事例を次のように扱っている。

「授業中にE教諭は、携帯電話をいじっている生徒Fに対して注意したが、生徒Fが注意を無視して携帯電話をいじっていたので、取り上げようとした。その際、生徒Fは『他のやつも、いじっているじゃねーか、なんで俺ばかり言うんだよ』と反抗的な態度をとり、なかなか携帯電話を差し出さませんでした。E教諭が、無理矢理携帯電話を取り上げようとしたところ、興奮した生徒FがE教諭の胸を突いてきました。

その時……。生徒Fから少し離れようとしたが、なおも胸を突き、頭突きをするように顔を近づけてきたので、生徒Fの腕を振り払い、身体を押さえ込んで壁に押しつけました。」

(1) E教諭は {      } のような行動をとりましたが、この対応は体罰と考えられるでしょうか。また、どのような対応をしたら、体罰になったで

しょうか。「その時・・・」の後に続く対応を考えてみてください。

(2) このような事例が発生したときに、この他に対処しなければならないことは何でしょうか。

(3) 生徒FがE教諭に対して胸を突くという反抗的な態度をとってしまったのはなぜでしょうか。生徒の気持ちを考えてみましょう。

(4) このような生徒に十分な対応をするためには、学校としてどのような生徒指導体制を構築する必要があると考えられますか。

このような事例を基に、グループ討議をするプログラムとなっている。(1) ではこの事例が体罰に当たるかどうか尋ねている。すぐに、どのような対応が体罰になるのか尋ねていることから、この事例が体罰ではないことは明白である。

続いてこの事例で、どのような行為をとったら体罰になるかを考える。生徒Fは「頭突きをするように顔を近づけてきた」のである。しかも、興奮をしている。E教諭は、危機を回避するためにも正当防衛権を行使できる状況である。では、とるべき選択肢はどうか。

(1) 近づけてきた顔を殴る

(2) E教諭側から頭突きをする

(3) 生徒Fの足を蹴って倒す

(4) 生徒Fの顔を強く手で挟み込む

この程度の有形力を行使できれば、何とか対教師暴力から自身の身を守ることができるであろう。この事例では、体罰に当たる行為の解答例は記載されていないが、おそらく上記(1)から(4)の行為は体罰に当たると判断されてしまうに違いない。

この事例では、頭突きをするように近づいてきたF生徒の「腕を振り払い、身体を押さえ込んだ」とある。

こうした状況で、事例の行為ができる教師は、男性で生徒Fと著しく体格差、腕力差があり、とっさに腕をとって振り払うことのできる敏捷性を備えた者ということになる。しかも、相当に冷静である教師である。年齢は30代中盤から50代はじめまでの、壮健で冷静さをもつミドルリーダーからスクールリーダークラスのスター教師である。

このような教師の指導なら、そもそも生徒Fも、「なんで俺ばかり・・・」というような反抗的態度はとらない。

では、そうでない教諭を想定してみたらどうか。女性教師、新卒で半人前の教師、退職前で病気がちの年配教師・・・これらの教師が、「頭突きをするように顔を近づけてきた」生徒Fの腕を振り払うことができるかどうか疑問が残る。

同研修ツールでは、事例のヒントを手掛かりにして討議を進める。「『正解』を追求するのではなく、それぞれのワークシートでなるべく多くの回答を導き出すようにとりくんでください」とある。

実際に討議する際に、どのような対応を考えるのか。現場教師の本音の議論に期待したい。

## 5 体罰を巡る司法判断

### (1) 体罰にかかわる規定

我が国の近世の体罰について江森（1989）は次のように述べる。<sup>(11)</sup>

「江戸時代には例外的な思想家や教育者も存在したが（これはいつの時代でも同様）、大勢としては体罰を是認、容認する社会ではなかった」

江戸時代の教育は各地の藩校や寺子屋で行われており、全国を統括する規範はない。また、全国的な調査結果もない。そうした中で、江森は多数の文書を丁寧に読み込み、前掲書において江戸時代は「体罰の少ない時代」であったとしている。

時代を経て、1879年の教育令において「凡ソ学校ニオイテハ生徒ニ体罰ヲ加フ可ラス」と規定された。続いて、1890年の小学校令では「小学校長教員ハ児童ニ体罰ヲ加フルコトヲ得ス」と定め、1900年の小学校令でも「小学校長及教員ハ教育上必要ト認メタルトキハ児童ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得但体罰ヲ加フルコトヲ得ス」と定めていた。

戦前に教育を受けた高齢者が体罰を受けたことをしばしば口にするし、児童を長時間廊下に立たせるシーンが繰り返し映画や小説などで描かれる。これらのことから、現実の教育活動で体罰はかなり横行していた可能性があるが、少なくとも法規上は体罰

が禁止されていた。

そして、戦後、学校教育法第11条において「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、監督庁の定めるところにより、学生、生徒、児童に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない」と定めた。

その後、1948年、法務庁長官から「児童懲戒権の限界について」と題する回答が出された。そこでは、「学校教育法第11条にいう体罰とは、懲戒の内容が身体的性質のものである場合を意味する。すなわち、(1) 身体に対する侵害を内容とする懲戒—なぐる・けるの類—がこれに該当することはいうまでもないが、さらに (2) 被罰者に肉体的苦痛を与えるような懲戒もこれに該当する。たとえば、端座、直立等、特定の姿勢を長時間にわたって保持させるというような懲戒は体罰の一種と解されなければならない」と記されている。

今日の体罰事案を巡っては、これらの規定に基づいて処分内容を決定している。

### (2) 近年の大阪府教育委員会の体罰の処分例

桜宮高校のある大阪府では、教職員の体罰に対してどのような処分が行われてきたのであろうか。早崎（2009）は、情報公開で入手した文書を基にして、大阪府における体罰事案の処分について、次のようにまとめた。<sup>(12)</sup>

2001年～2005年までに、大阪府（大阪市を除く）教育委員会が下した処分は60件である。内訳は停職3月（5名）、停職2月（1名）、減給3月（1名）減給2月（1名）減給1月（7名）戒告（4名）文書訓告（37名）、嚴重注意（6名）である。年齢が明記されている者では、30歳代（3名）40歳代（30名）50歳代（18名）である。

同書によれば、最も重い処分である停職3月の事案は次の通りである。●は非開示部分である。

「中学校 男性教諭（56） 2年男子が授業中、玩具で遊んでおり、提出するように指示されたが生徒は提出せず、その後●の時間中に、再度玩具を提出するように指示した。生徒が指示に従わなかったために、教師は教室から廊下に出ていた生徒の手をつか

み教室に戻し、両手で生徒の頭と体を掴んで、体を●回壁に押し付け、後頭部を壁にぶつけ、右手でこみかみあたりを●回、頭を●回たたいた。・・壁に押し付けて、右手で頭を押さえつけ、左の甲の部分で腹部を●回たたいた。さらに、左手に持っていたボトル缶で●回、手の平で●回それに対して、生徒が「暴力教師」と言ったため、『何やその口は』と言って、生徒の口を右手の甲の部分で●回、手の平で●回でたたいた。加えて、生徒の頭を持って、左に倒し、●したところ、右ひざで生徒の後頭部を押さえた。また、生徒が●したところ左手で額を押して、頭を壁と床に●回打ち付けた。その結果、生徒は●及び●の傷害並びに精神的障害を負い、学業に支障をきたした」

本事案では、当該生徒が、教師の指示をきかず反抗的な態度をとっていたことがわかる。それに対して男性教諭は11種の体罰を繰り返して行っており、極めて重篤な暴力行為であるといえよう。その結果、傷害及び精神的障害を負ったとある。

これだけの体罰事案であるが、停職3月という処分であり、当該教諭は現場へと復帰できた。それに比べて、桜宮高校の体罰事案では、当該生徒の自殺をしたためか、懲戒免職処分となっている。

当然、懲戒免職処分では現場へ復帰することもできぬし退職金も支払われない。大阪府教育委員会のこれまでの処分の経緯と、大阪市教育委員会の今回の判断を軽々に比較することは難しい。だが、今回の桜宮高校の事案について、マスコミで大きく取り上げられたから、橋下大阪市長の政治的発言などから、処分が重くなったとしたら、大きな憂いを残すことになる。

### (3) 体罰にかかわる最高裁判断

最高裁判所第三小法廷は、2009年4月28日、これまで争われてきた熊本県で発生した事案について「体罰ではない」とする判断を下した。

最高裁の判決によれば、事実関係は次の通りである。

「(1) 被上告人は、平成14年11月当時、本件小学校の2年生の男子であり、身長は約130センチメートル

であった。Aは、その当時、本件小学校の教員として3年3組の担任を務めており、身長167センチメートルであった。Aは、被上告人とは面識がなかった。

(2) Aは、同月26日の1時限目終了後の休み時間に、本件小学校の校舎1階の廊下で、コンピュータをしたいとだだをこねる3年生の男子をしゃがんでなだめていた。

(3) 同所を通り掛かった被上告人は、Aの背中に覆いかぶさるようにして肩をもんだ。Aが離れるように言っても、被上告人は肩をもむのをやめなかった。Aは、上半身をひねり、右手で被上告人を振りほどいた。

(4) そこに6年生の女子数人が通り掛かったところ、被上告人は、同級生の男子1名とともに、じゃれつくように同人らを蹴り始めた。Aは、これを制止し、このようなことをしてはいけないと注意した。

(5) その後、Aが職員室へ向かおうとしたところ、被上告人は、後ろからAのでん部付近を2回蹴って逃げ出した。

(6) Aは、これに立腹して被上告人を追いかけて捕まえ、被上告人の胸元の洋服を右手でつかんで壁に押し当て、大声で「もう、すんなよ」と叱った（以下、この行為を「本件行為」という）。

(7) 被上告人は、同日午後10時ころ、自宅で大声で泣き始め、母親に対し、「眼鏡の先生から暴力された」と訴えた。

(8) その後、被上告人には、夜中に泣き叫び、食欲が低下するなどの症状が現れ、通学にも支障を生ずるようになり、病院に通院して治療を受けるなどしたが、これらの症状はその後徐々に回復し、被上告人は、元気に学校生活を送り、家でも問題なく過ごすようになった。

(9) その間、被上告人の母親は、長期にわたって、本件小学校の関係者等に対し、Aの本件行為について極めて激しい抗議行動を続けた。」

この事案に対して、2007年6月、1審で熊本地裁は体罰に該当するとして児童側の請求について約65万円を限度として認容した。



控訴審で2008年2月に、福岡高裁は体罰に該当するとして、児童側の請求について約21万円と判断した。

この判決を不服として、B教諭側が上告したものである。

最高裁は、本件行為は、その目的、態様、継続時間などから判断して教育的指導の範囲を逸脱したものではなく、体罰ではないとして、B教諭の違法性は認められないとしたものである。

最高裁が民事法廷で、教員の具体的な行為について「体罰でない」と判断したのは初めてであり、各界から注目された。当時、全国連合小学校長会長であった私は、校長会の会合で画期的なこの判決の意義を伝えた。

最高裁判決の事実関係を見る限り、Aの行為は有形力の行使であっても、当該児童の行為を止めるためのものであり、到底体罰とは認められない。

熊本県天草市の講師として勤務していたAは、係る事案のために6年5か月間も、裁判の場に身を置かされることになった。気の毒と言う他はない。

最高裁で体罰ではないと認められたからいいものの、見過ごせないのは熊本地裁、福岡高裁の判決である。このような判断が横行すれば、学校内の規律維持は困難になる。幸い、最高裁は「原審の判断に、判決に及ぼすことが明らかな法令の違反がある」と述べ、その誤りを指摘した。

そして、もう一点注目すべきは、長期にわたって「極めて厳しい抗議行動」を続けた母親の存在である。同判決の後で、この母親は学校関係者に謝罪をしたのか、与えた損害に対して償いをしたのかどうか。仮に、金銭の損害賠償は無くても、道義的責任を明らかにすべきである。

#### (4) 司法判断に見る体罰の原因

金政(1992)は、体罰発生の原因が比較的詳しくおさめられている20の判決文を調べた。

例えば、金政の分析した事例1は東京都私立芝学園中学校において発生したもので、1958年5月28日に東京地裁が判決を言い渡している。本事例は、新任の保健体育の教員が、担任生徒を指導中に、他組

の生徒等が教室を覗いたり騒いだりしたことに憤慨し、こぶしで生徒の顔を5回程度殴打して死亡させたものである。

金政は、「要因及び要因析出の根拠」として「自制心」を挙げ、「誘因及び誘因析出の根拠」として、「無礼」を挙げている。このような方法で20の判決を次のように分析した。<sup>(13)</sup>

「教師の原因として、指導方法、自制心、児童・生徒理解、誤解が、そして児童・生徒の原因として反抗、ルール違反、ルーズ、虚言、無礼、悪賢さ、聞き分け、いじめ、誤解、いたずら、要望、成績不良を析出した。 略 体罰発生に係る反省すべき原因は教師の児童・生徒に対する横暴さ、児童・生徒のしつけの不十分さ、児童・生徒の横暴さ、教師と児童・生徒の不信感に集約できる」

今から20年前の研究であるが、ここで指摘した教師及び児童・生徒の体罰発生に至る原因は、十分に説得力がある。

余談になるが、事例1の芝学園中学校は、私の育った品川区旗の台からそう遠くない地にあり、名門校としての評価が高い。私の小学校の同級生M君は、同判決5年後の1963年に同中学校に進学し、その後も50年間私と交流がある。また、1988年には、港区立芝小学校で教え子のK君を同中学校に進学させた。その点で同校に対して一定の親近感を抱いていた。しかし、本事例のような事件が起きていたことを今日まで知らなかった。

桜宮高校の事案は、教師の結果として生徒が自殺をしたものである。それに対して、本事案は教師の直接的な体罰(暴力行為)によって、生徒を死亡させたものである。教師に問われる責任の重さは格段に大きい。

私が本事案を知らなかったことは、私自身が幼少期にあったことによる。また、芝小学校勤務時代は事件から30年間も経過していたことによる。しかし、当時の社会環境にあって、本事案を今日のようにセンセーショナルに扱うこともなかったから、それほど人々の関心も高くなかったのではないかと推察する。

## 5 生徒指導を巡る課題

### (1) 小学校における学級崩壊

私は、1989年から5年間文京区教育委員会で健全育成の仕事をした後、1995年、1996年に東京都教育庁指導部の指導主事として、東京都の健全育成の担当をしていた。毎月、各区市教育委員会の健全育成担当指導主事から管内の状況について報告がある。それらをまとめて、東京都のおおよその状況を把握して健全育成の施策に生かしていく。

その中で、学級が成立しない深刻な事例が報告されるようになった。それは旧来の問題児童生徒がリーダーとなって、教師に反抗的な行動をとるという事案とは異なるものであった。

そして、1998年に品川区教育委員会の指導課長になって、深刻な学級崩壊や学校の荒れと格闘するようになる。この時代、「学級崩壊」という語が、広く知られるようになり、保護者は不安に駆りたてられた。議会での質問にも、学級崩壊が取り上げられるようになった。

文部科学省では、「学級崩壊」を次のように定義している。

「子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなど、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状況が一定期間継続し、学級担任による通常の方法では問題解決ができない状態に立ち至っている場合」

このような時代に、国立教育政策研究所は『学級経営をめぐる問題の現状とその対応』という報告書を発表した。その中で、「学級がうまく機能しない状況」について、次のようにまとめている。<sup>(14)</sup>

「ア『学級がうまく機能しない状況』をもたらし背景 ①学級担任の状況、学校の状況 ②子どもの生活、人間関係の変化 ③家庭・地域社会の教育力の低下 ③現代社会の問題状況と教育課題 イ『学級がうまく機能しない状況』の直接的な要因 ①子どもの集団生活や人間関係の未熟さの問題 ②特別な教育的配慮や支援を必要とする子どもへの対応の問題 ③学級担任の指導力不足の問題」

### (2) 学級運営の在り方

こうした中で、2004年6月に、長崎県佐世保市で小学校6年児童が同級生を殺害する事件が発生した。これを受けて、文科省では、2006年10月に『児童生徒の問題行動対策重点プログラム』を作成した。同プログラムでは、今後の取組のポイントとして次の事項が示されている。

#### 「1 命を大切にする教育の充実

(1) 命を大切にする心を育む教育の充実

(2) 伝え合う力と望ましい人間関係の指導の推進

(3) 社会性を育む体験活動の充実

#### 2 学校で安心して学習できる環境づくりの一層の推進

(1) 複数の視点から子どもの変化に対応できる体制の確立等

(2) 生徒指導体制の確立

(3) 犯罪抑止教育の推進

(4) 関係機関との連携の強化

#### 3 情報社会の中でのモラルやマナーについての指導の在り方の確立

(1) 子どもに対する情報モラル教育の充実

(2) 家庭における情報モラル教育や有害情報対策への支援

(3) 有害情報対策の推進

同じ時期に、滝（2006）は、「新たな荒れ」への対応をについて述べている。<sup>(15)</sup>

「『旧来の荒れ』は、規律や秩序に対する反発・反抗という反社会的行動がもたらす無秩序状態ととらえることができよう。それに対して、『新しい荒れ』は、小学校における『学級崩壊』やそれに相当する無関心・無関与という、非社会的行動がもたらす無秩序状態ととらえることができよう。 略 『新しい荒れ』は、『社会性が育っていない子ども』の登場とそれに『対処できない指導力不足の教師』との図式からでなく、『対処する教育力のない教師集団や学校体制』との図式から引き起こされるのである」

このように、滝は子供の社会性の欠如を学級の荒れの一因とする。子育て世代の保護者が、こういう警鐘をどう受け止めるか。家庭や地域において、社

会性を育むための活動をどう展開していけばいいのか、前途は険しい。

我が国の子供たちの社会性を一定のレベルまで引き上げるまでには、多くの施策と労力と時間を必要とする。それまでに、対応を期待されるのがここでの「対処するための教育力ある教師集団」である。

### (3) 学級経営力の向上

教師と子供との間に信頼関係が成立すれば、学級崩壊は起こらない。

新学期、教師が子供の学級担任になって、まだ互いの様子を探りあっている段階で、子供の信頼を損ねる態度をとってしまう。また、子供の反発を招く言動をしてしまう。その積み重ねの中で、次第に学級崩壊の芽が出現し、やがて学級の空気を席卷する。

その逆に、初期の段階から、子供の信頼を獲得していく教師の言動は、学級経営を盤石にしていく。小学校においては、かように学級担任の力量が学級経営の質を左右する。

経営が安定している学級では、教師の言動は子供にそのままストレートに感化を与える。教師の言動を揶揄したり、まして反発したりする行動は起こり得ない。したがって、こういう学級では、まず教師の一方的な体罰は起こらない。

2013年の文科省体罰調査では、小学校の体罰の約6割は授業中に発生している。また、発生場所の約7割は教室内である。このことから、その多くが学級担任による体罰であることが窺える。

小学校における体罰を減少させるためには、学級経営を安定させ、子供が満足度の高い学校生活を送れるように努力することが大切である。

## 6 体罰防止に向けて

### (1) 体罰の会の主張

体罰肯定論は、今日においても一定の支持を得ている。特に、運動部系の関係者（教師、外部指導者、保護者、生徒、OB）に、少なからず存在する。

「体罰の会」は、体罰を教育上、必要な行為として、学校教育法第11条の体罰禁止規定を解除する運

動を進めている。

同会の趣意書は次のように述べる。<sup>(16)</sup>

「体罰とは、進歩を目的とした有形力の行使です。それは、礼儀作法を身につけさせるための躾や、技芸、武術、学問を向上させて心身を鍛錬することなどと同様に、教育上の進歩を実現するにおいて必要不可欠なもののなのです。略 人生において進歩向上すべき最も重要な時期に、不快なくして進歩しようとする怠惰な心の赴くままに身を委ねてしまうと、進歩することはできません。略 自主性とは理性が完成していることを前提としていますので、理性の未熟な子供に自主性を期待することはできません。そのために、教育的矯正が必要となってきます」

体罰の会の加瀬英明会長は、「子供には体罰を受けける権利がある」として、「子供を救うため」に、学校における体罰を見直すべきであるという。

体罰の会の発起人には、思想的に右派の人々の名前が並んでいる。また、スパルタ教育で有名な戸塚ヨットスクールの戸塚宏校長の名もある。

体罰の会の主張は、いわば「父性の原理」で子供を厳しく育てようとするものである。そして、体罰も虐待や暴力も混同している風潮に疑問を投じている。さらに、家庭体罰は認められているのに、学校体罰を禁じている今日の法体制の論理的矛盾を指摘している。

体罰の会は、今日の教育状況に憂いを抱いて活動しているが、桜宮高校事件以来の体罰問題を巡る状況の中で、国民各層からどのような支持を集めるのかどうか注目をしたい。

### (2) 体罰の類型（向山モデル）

私は、かつて次頁のように体罰の類型を整理した。<sup>(17)</sup>

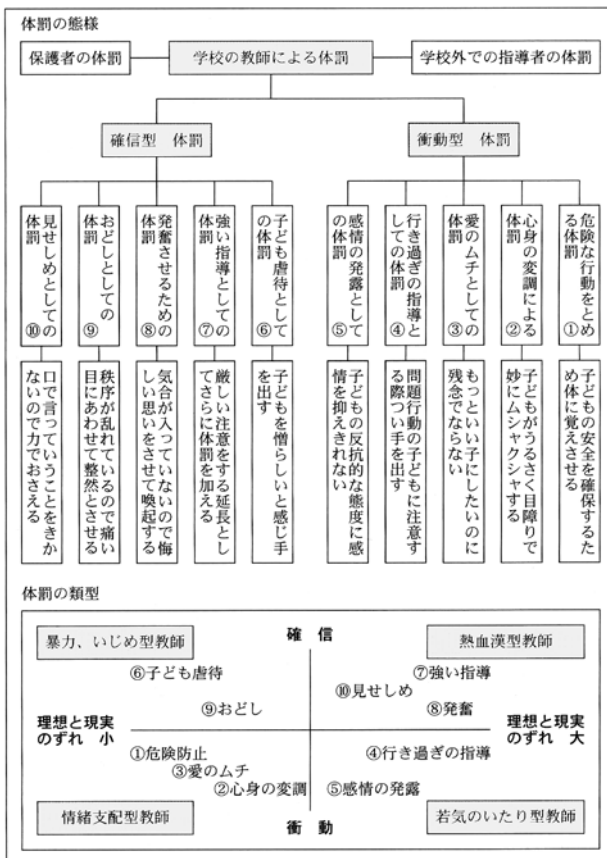
体罰を、「衝動型体罰」と「確信型体罰」に区分した。おいて、「衝動型体罰」を①危険な行為を止める体罰、②（教師の）心身の変調による体罰、③愛のむちとしての体罰、④行き過ぎの指導としての体罰、⑤感情の発露としての体罰に類型化した。また、「確信型体罰」を⑥子供虐待としての体罰、⑦



強い指導としての体罰、⑧発奮させるための体罰、⑨おどしとしての体罰、⑩見せしめとしての体罰 である。

これらの体罰を、縦軸に「確信」と「衝動」の要素を置き、横軸に「理想と現実のずれ 大」「理想と現実のずれ 小」を置いて整理したものが、「向山モデル」である。

### 体罰の類型（向山モデル）



### (3) 向山モデルでの教師の類型

向山モデルの第1象限は、「確信」が「大」であり、「理想と現実のずれ」が「大」である時に起こる体罰である。ここには、⑦の強い指導としての体罰、⑧発奮させるための体罰、⑩見せしめとしての体罰が含まれる。この第1象限のような状況にあるのが「熱血漢型教師」である。

運動部活動系の指導者が、自分のチームを強くしようとして厳しい指導を展開する。しかし、目の前の子供たちの動きが緩慢で、自らの指導に応えようとしな。特に、力を出し惜しりする主将の態度が

チームの士気を低下させている。そのような状況で、その指導者がチームメイトの前で気合を入れるために体罰をふるう。このような「熱血漢型指導者」が第1象限での体罰である。大阪の鞍宮高校の事案もここに含まれる。

第2象限は、「確信」が「大」であり、「理想と現実のずれ」が「小」である。ここには、⑥子供虐待としての体罰、⑨おどしとしての体罰が含まれる。この第2象限のような状況にあるのが「暴力、いじめ型教師である」

例えば、若手のX教諭が子供たちを担当して1か月を経て次のような状況が生じた。

学級の秩序が乱れ、学級教担任である自分の指導を3年生の子どもたちは聞こうとしない。運動会の全体練習開始も近いのに、集合時に整列も満足にできない。特に、後ろの男子4～5名がいつもふざけ合っている。このようなときに「あなたたち、いいかげんにしなさい。そんな子たちは運動会に参加させないからね」とその男子たちの頭を次々にぶつたいた。これが「おどしとしての体罰である」このような体罰は、まだ教師と子供たちの間に体力差のある時期に行われる。

第3象限は、「衝動」が「大」であり、「理想と現実のずれ」は「小」である。ここには、①危険な行為を止める体罰、②（教師の）心身の変調による体罰、③愛のむちとしての体罰が含まれる。

X教諭は、学級経営がうまくいかずに行き詰っており、不眠症で悩んでいた。今日も、多動なY君が掃除時間中に窓から身を乗り出して騒いでいた。それを見かけたX教諭は、「窓から落ちたら死んでしまうわよ」と叫びながらY君の頬を強くたたいて鼓膜を損傷してしまった。

これが、第3象限の「情緒支配型教師」による体罰である。これらの体罰には、一定の情状酌量の余地のある事案も含まれている

第4象限は、「衝動」が「大」であり、「理想と現実のずれ」が「大」である。ここには、④行き過ぎの指導としての体罰、⑤感情の発露としての体罰が含まれる。

5年担任の若手のZ教諭は、明朗で子供の人気も

高い。クラブ活動の時間、自分の学級のおとなしい子供に乱暴している6年生を注意した。しかし、翌週も同じように乱暴しているので、強く注意するとふてくされた態度で反抗してきた。そこで、Z教諭は思わず6年生の子供の足を蹴り飛ばした。それを6年生は、自分の学級担任に「あれは体罰だ」と訴えて明るみに出た。

これは、第4象限の「若気のいたり型教師」により体罰である。私自身も、20代の頃に同様の経験がある。2009年最高裁判決の熊本県天草市で起きた事案もこの第4象限の状況に分類される。

#### (4) 体罰防止のために

体罰の発生要因を、前述したように分類してみると、体罰発生のメカニズムに迫ることができる。

それぞれの教師に、自分自身が第1象限から第4象限までのどこに位置づいているかを省察させる。例えば、新卒2年目の英語科教諭は、授業中は第4象限の状況にあり、放課後のバスケットボール部での指導は第1象限にあると分析した。

しかし、管理職は「おどしとしての体罰」の恐れがあるとみている。つまり、授業中の指導も部活動指導も、自身の力量不足を補おうとして、いたづらに強がっている。そのために、生徒との信頼関係がなかなか構築しにくい。このままではいつ衝動としての体罰を行うかもしれない。

そこで、ヒヤリングの際に、授業や部活動の指導について、これまでの実践を冷静に振り返り、本質的な気づきを促し、改善策を講じる。このようなリフレクションの機会を設けることで、体罰をさらに減少させることが可能である。

## 7 終わりに

今回の体罰事案をめぐる「騒動」で、当面は体罰件数は減少するかもしれない。しかし、やがて数年を経過すれば、元の状況にも戻っていく可能性は否定できない。それは、いじめ事案が「6年周期」なり「8年周期」でくり返されるのと同様である。

私の教師生活も体罰事案で振り返ると、いくつか

の出来事がある。

1974年、私の新卒1年目、運動会練習中にいつもふざけて言うことを聞かぬ、学年主任の学級の男子を蹴って、学年主任とともに歓送迎会の席で保護者に詫言を入れた。

前述したように1990年、指導主事1年目、区内の体罰事案が4件発生し、その対応に追われた。1997年 東京都教育委員会指導主事として体罰指導資料作成プロジェクトの一員として携わった。東京都教育委員会に奉公される体罰事案が後を絶たぬために、緊急的に少雨集されたチームだった。幼稚園、小学校、中学校、高校、養護学校（当時）籍の指導主事たちが参集して、東京都としての防止資料を作成し各学校へ配布した。

1999年 品川区教育委員会指導課長としても体罰事案とかかわった。ある中学校のバレーボール部顧問の女性教諭が体罰を起こして、生徒と保護者からボイコットにあい、出勤できなくなった。たまたま、品川区の学校を取材している大手新聞女性記者の目に留まり、自宅まで執拗に取材攻勢を受けた。私は、その女性記者に会い、女性教諭とその母親が心身に変調をきたすので、取材を控えてほしいと依頼した。幸い、女性記者も手を引き、取材攻勢から守ることはできた。しかし、女性教諭を現場復帰させるには人事異動の壁があった。異動要件を満たしていない中で、他校への異動は一筋縄ではなかった。何とか、関係者の努力で異動させることができた。本人はもとより校長をはじめ学校関係者も胸をなでおろした。私は異動担当の事務職員の労苦に感謝し、ささやかな祝杯をあげた。

体罰事案はこの他にも何回かあったが、私は、体罰をした教員の弁明を丁寧に聞いた。その後も校長になって、所属教員が体罰を行ったという訴えがあり何回か対応した。その際にも、部下の弁明に耳を傾けた。

多くの場合は、体罰をされたとする子供の側にも問題があり、やむにやまれずに行われた事案ばかりであった。教員の体罰を巡る行為を、一方的に断罪すれば教師の権威は低下し、学校の秩序維持はできない。これが、長年、体罰事案とかかわってきた実

感である。

だから、中教審初中分科会で体罰を巡る議論で、私は「体罰防止のあまり腰の引けた指導になってはいけない。毅然とした指導は続けなければいけない」と発言した。桜宮高校の体罰事件が繰り返し報道される中での、私の発言は少数派である。私の発言への反対論もあった。しかし、軸足がぶれてはいけないと考える。

教育行為は、冷静で大局的な観点で行われるべきである。決して、大衆迎合的な言説に左右されてはならない。子供の将来に責任を持つ者こそが、その信念と勇気をもってリードすべきである。

10年後には、義務教育で学ぶ小中学生は1割減少する。将来の生産年齢人口がそれだけ減る。そういう中であっても、今日の豊かな日本の国を維持していかなければならない。それを支えるのは、人間の生きる力と日本人の素晴らしい資質である。

各学校では校内秩序を保ち、子供たちが落ち着いた環境の中で学習や生活ができるようにしなければならない。そのためには、これまで以上に教師の指導性を高め、教師の良き「聖性」を取り戻す必要がある。

一連の体罰問題も、この視点から再度吟味することが肝要である。

2013年8月2日号 p19 時事通信社

- 8) 前掲『体罰委員会方向書』 p34
- 9) 神奈川県教育委員会 (2013)『体罰防止ガイドライン』 P62
- 10) 神奈川県教育委員会 (2013)『体罰防止ガイドライン 別冊 校内研修ツール 子どもたちの思いとともに』
- 11) 江森一郎 (1989)『体罰の社会史』 p274 新曜社
- 12) 早崎元彦 (2009)『体罰はいかに処分されたか』 P17及びp155 法律文化社
- 13) 金政克典 (1992)『判決文にみる体罰発生の原因』 p136 兵庫教育大学大学院学位論文
- 14) 学級経営研究会 (1998)『学級経営をめぐる問題の現状とその対応—関係者間の信頼と連携による魅力ある学級づくり—』 国立教育研究所
- 15) 滝充 (2006)『「新たな荒れ」の克服をはかるマネジメント』 教職研修総合特集 173号 P108-110
- 16) 体罰の会 (2009)『「体罰の会」趣意書』
- 17) 向山行雄 (2003)『平成の校長学—学校バッシングとどう向き合うか—』 P151 明治図書

## <引用・参考文献>

- 1) 大阪市教育委員会外部監察チーム (2013)『報告書』 P9
- 2) 前掲書 P14
- 3) 桜宮高校 (2013)『学校評価書及び学校関係者評価書』
- 4) 庄形篤 (2011)『運動部活動における体罰受容のメカニズム—A高等学校女子ハンドボール部の事例—』 P46
- 5) 内藤朝雄『いじめ加害者を厳罰にせよ』 (2012) P34 ベスト新書
- 6) 東京都教育委員会 (2013)『体罰調査委員会報告書』 p35
- 7) 坂田仰 (2013)『体罰と外部指導者』 内外教育